

## 第6章 アジア太平洋の安全保障アーキテクチャー : 2030年へのシナリオ

山本 吉宣

### はじめに

本章の目的は、アジア太平洋における安全保障のアーキテクチャーの過去と現在を考察し、未来を検討しようとするものである。本稿の基本的な前提は、政治・安全保障と経済は、国内だけではなく国際場裏においても、密接な関係を持っているということ、国家の目的は安全保障と富の追求であるということ、そして、国際（地域）システムにおいては、安定（平和）と経済的な繁栄が目的とされるべきこと、ということである。また、実際のアーキテクチャーは、時代的に変化するものであり、ある時期のアーキテクチャーは、その時期の特徴を現すとともに、その前の時期のアーキテクチャーがどのようなものであったかにも大きく影響される。したがって、本章においては、安全保障のアーキテクチャーを取り扱うものであるが、安全保障だけではなく経済分野の動きも広く取り扱い、それと安全保障アーキテクチャーとの関連を検討する。また、アーキテクチャーを考察するのであるが、アジア太平洋の個々の持つ利益とか目標、そしてそれらの国々の相互作用も考察の対象とする。さらに、安全保障のアーキテクチャーの時代的な変遷も視野に収める。

以下、I.においては、アジア太平洋の安全保障のアーキテクチャーの歴史的変遷を取り扱う。そのなかで、冷戦期には、安全保障のアーキテクチャーは分断したものであり、また経済的な関係は同盟間では密であり、異なる同盟網の間では疎であったことを明らかにする。このような構造は、70年代から80年代にかけて徐々にではあるが変わってくる。80年代は、ソ連に対して、米日中が擬似同盟とも言えるものを形成した。冷戦後は、アジア太平洋における冷戦的な分断は終わり、一つのアジア太平洋が成立した。しかし、アジア太平洋においては、アメリカと東アジア両方を含むアジア太平洋主義と東アジア主義の葛藤があった。今世紀に入ると、アメリカの単極構造は明白なものとなり、9.11以後、一方でアメリカがテロとの戦争を遂行する中、他方では、アジア太平洋においては、大国間の良好な関係が目立った。しかしながら、この間、中国の台頭が顕在化していく。この中国の台頭を取り扱うのがII.である。そこでは、中国の台頭に関して中国自身やそのほかの国々がいかに対応しているかを、ヘッジングとか制度的なバランスングという概念を用いて分析する。III.は、将来を視野に入れて、パワー・トランジションという観点からアジア太平洋の安全保障のアーキテクチャーを考察する。そして、最終的には、2030年あたり

のアジア太平洋における安全保障のアーキテクチャーについてのシナリオを考える。そこでは、将来像として、リベラルな国際秩序、中国の支配的な秩序、無秩序などを考えるわけであるが、それらのシナリオは、価値体系（リベラルな価値体系と中国的価値体系）と力関係のあり方（アメリカ優位、米中拮抗、中国優位）との関係で決まってくることが示される。

## I. 歴史的素描

### 1. 冷戦期

#### (1) 分断の時代

アジア太平洋の安全保障のアーキテクチャーは、冷戦期と冷戦後では大きく異なる。冷戦期は、西側と東側で二つに分かれ、対峙する構造であった。50年代には朝鮮戦争があり、60年代にはベトナム戦争があり、冷戦の中での熱戦は、アジアを舞台に行われた。

50年代、米国を中心とする米一日、米一豪（+ニュージーランド）、米一韓のいわゆるハブ・アンド・スポークの同盟システムが形成され、他方では、ソ中同盟、そして遅れてではあるが、中朝同盟が形成された。このような同盟システムが対峙したが、対立は軍事的なものだけではなく、イデオロギー、経済的な対立でもあった。この時期、同じ同盟に属する国は、密なる経済関係を持ち、対立する同盟網に属する国とは、経済関係は薄かった。とくにアメリカを中心とする同盟網においては、アメリカの大きな市場を軸に、リベラルな国際経済秩序が作られていった。日本はそのなかで戦後の経済復興を成し遂げ、また急速に経済成長をした。50年代後半から60年代にかけての日本の経済成長は、現在の中国に比せられるようなものであった。

#### (2) デタントの時代 分断の中での変容

しかし、70年代初頭、ベトナム戦争を終結させようとしてアメリカは、ソ連、中国との間にデタント政策を展開した。アメリカは中国と上海コミュニケを発し、国交を正常化へ動きだし、日本はそれを追うように中国と国交正常化を果たした（1972年）。72年、ニクソン大統領はモスクワを訪問し、いわゆるモスクワ・デタントが進行する。70年代前半は、ヨーロッパ全体においてデタントは進行し、75年にはヘルシンキ宣言があり、全欧安保協力会議（CSCE）が設立された（この当時、冷戦は終わったという議論さえあった）。

アジアにおいては、ソ連を含んだCSCE的なものは成立しなかった。しかし、70年代前半中国は、アジアに対する共産主義拡大などの攻撃的な政策をやめた。60年代から続いた中ソ間の隔離は大きなものとなっていき、70年代後半になると、中国はソ連を主敵と考え

るようになり、日本やアメリカに（対ソ）反覇権の共同戦線を組もうとする（これは、米中国交正常化、日中平和条約の作成過程で明らかであった）。このようななかで、中国は、78年、経済の改革開放に踏み切る。

79年のソ連のアフガニスタン侵略を契機に始まった新冷戦の中で、米日中は、擬似同盟的な色彩を濃くしていく。そして、そこでは、経済的な関係も密になっていく端緒を見せる。

### （3）東南アジア 自律性と対外活動

現在のアジア太平洋において、きわめて重要な *pivotal* な地位を占める東南アジアは、60年代まで、きわめて脆弱なものであった。東南アジアは、第2次世界大戦後植民地から独立した国がほとんどであり、冷戦期のグローバルな対立システムに従属したシステムであった。1963年に国際政治学者の M.ブリーチャーは、従属サブ・システムとしての東南アジアという論文を書いた。そのなかで、彼は、東南アジアは、きわめて脆弱な国々から成り立っており、それらの国家の間には定例的な会議などは無く、ばらばらであり、冷戦構造の浸透を受け、SEATO（東南アジアからの参加国は、パキスタン、タイ、フィリピン）が存在したが、他の東南アジアの国から白い目で見られた。また中国からの共産主義の浸透も高かった。ベトナムなどは、冷戦構造をそのまま反映して、分断されている。ただ、経済的な発展は共通の課題であり、ECAFE を中心に協力が行われているが、それは地域協力というよりは、国連というグローバルなシステムのもとで行われた。全体としては、東南アジアは1914年の前のバルカン半島に似ている、と述べている<sup>1</sup>。

このようななかで、東南アジアの国々は、ASEAN を形成する（1967年）。ASEAN は、メンバー間の信頼醸成や域内の政治的協力を図り、デファクトには、共産主義に対する防波堤となった。ベトナム戦争がおわって、ベトナムは北ベトナムの主導のもとで統一され、東南アジアでの東西対立は残った。しかし、アメリカが撤退すると ASEAN は、その自立性を高めて行った。70年代初めには、域外対話国との関係を広げ、76年には首脳会議を開催し、ASEAN 協和宣言が発せられ、TAC が締結される。これらは、いわゆる ASEAN 方式を文章化するものであった。ASEAN は、80年代にも域内協力を進め、また対外的にも活動範囲を広げていく。

### （4）新冷戦 ソ連の軍事活動と対ソ協力

70年代はデタントの時代であり、米ソの間に、SALT や ABM 条約が結ばれた。しかし、ソ連の軍事力の増強は顕著であり、70年代後半には、米ソの間で、基本的な軍事力の同等

性 (essential equivalence) が成立していると指摘されるようになる。さらに、ソ連は、70年代半ばから後半にかけてアフリカなどへ進出し、79年ついにアフガニスタンに侵攻する。ここに、80年代半ばまで、新冷戦の時代となる。新冷戦期、ソ連は、ベトナムのカムラン湾の海軍基地を使用したり、南太平洋に進出する。このような動きに対して、中曽根政権下日米同盟は強化され、また中国とソ連の対立も収まらなかった。アメリカ、中国、日本は密接な安全保障関係を持つにいたった。そのなかで、日本は大量の ODA を中国に供与し、また、中国は改革開放を続け、高度の経済成長していった。

## 2. 冷戦後

### (1) 冷戦の終焉 —— 一つのアジア太平洋

89年のベルリンの壁の崩壊（そして、91年末のソ連の崩壊）は、冷戦の終焉を告げた。国際政治の構造は、二極からアメリカの単極構造となった。また、中国は、89年、天安門事件を引き起こし、冷戦の終焉へ向けての民主化が世界的に広がる中、それとは逆の方向を示したのである。

とはいえ、冷戦の終焉は、「一つのアジア太平洋」を作り出した。89年、APEC が成立する。それは、アメリカ、カナダ、日本、韓国、オーストラリア、ASEAN などだけではなく、加盟の時期はずれるが、中国（そして、台湾、香港）、ロシアなどが加入する。また APEC は、北朝鮮を除いて、ASEAN に 90年代に加入したベトナムなど社会主義国をも包摂するものであった。安全保障に関しては、アメリカを中心とするハブ・アンド・スポークの同盟網は維持されたが、アジア太平洋の国々（プラス EU）全体を包摂する ARF が作られた（北朝鮮も加盟することになる）。ARF は、信頼醸成、予防外交を追求するものである（トーク・ショップと言われたが、いまでは（2009年以來）、災害援助などの大規模な共同訓練を行うようになっている）。

APEC にせよ ARF にせよ、ASEAN の影響力は強いものであった。APEC は、当初は、開催は、ASEAN と非 ASEAN が交代で行った。また、ARF の開催地は ASEAN であり、その運営の仕方は ASEAN 方式である。

また、冷戦期と冷戦後の安全保障関係と経済関係との関係は大きく変わったと言って良い。鳥瞰図的に言えば、すでに触れたように、冷戦期は、政経一致であった。すなわち、同盟網が二分化し、同盟網の内部では密なる経済関係が展開し、同盟網間では、経済関係は疎であった。言い換えるなら、ある一つの国（たとえば日本）から見ると、同盟国との経済関係は密であり、対立する同盟の諸国とは経済関係はそれに比して疎であった。これは、一つの安定をもたらすものでもあった。このような明確な構造は、70年代、80年代に

徐々に崩れていくが、冷戦後は、安全保障上の同盟国以外の国（敵でも味方でもない灰色の国）との経済関係も強くなっていく。そしてこれは、冷戦後のグローバリゼーションによってますます強くなる。同盟国との経済関係よりも、同盟国ではない国との経済関係のほうが密になり、不安定性を引き起こす要因の一つとなっていく。

## （2）包摂的システムの限界

90年代の、前半には、すでに述べたように、安全保障に関して ARF という地域包摂的な安全保障対話システムが形成され、他方ではハブ・アンド・スポークの同盟システムが残った。このようにある地域に包括的な安全保障の枠組みと同盟網が並立していることは、アジア太平洋だけではなく、ユーロ大西洋にも見られるものであった（NATO と CSCE/OSCE）。これら二つの異なるタイプの安全保障システムは、一方で相互補完的であるが、他方では、競合とは言わないまでも、そのどちらにウェイトのおくかについて差が出てくるものであった。たとえば、90年代前半には、冷戦終焉の直後ということもあり、包摂的な多角的な安全保障の枠組みが大いに期待されたが（たとえば、CSCE をベースにしたゴルバチョフのヨーロッパ共通の家）、90年代半ばになると、アジア太平洋においては、ハブ・スポーク・システムの同盟網が、ヨーロッパにおいては、NATO が、安全保障の中核的なものとなっていく。アジア太平洋で見れば、北朝鮮の第一次核危機、つづいて、台湾総統選挙をめぐる中国の台湾周辺でのミサイル実験（1996年）で、同盟網の重要性が高まる。

また、中国は、90年代前半は、多角的な安全保障システムに懐疑的であり（多角的なシステムにおいては拘束が大きいと考えた）、二国間での相互関係を重視した。しかし、90年代も後半になると、中国は、(二国間の)同盟や抑止などを古いタイプの安全保障として、多角的、協調的な安全保障システムを新しい安全保障として、多国間主義を重視するようになる。これは、アメリカを中心とするハブ・アンド・スポーク・システムが強化され、中国が封じ込められることを避けようとしたのかもしれない。

経済の分野で言えば、アジア太平洋を包摂する APEC は大きな期待を持って出発した。APEC は、その機能として、経済（開発）協力、貿易推進措置、貿易の自由化などを持つ複合的なものであった。そして、APEC のメンバーには貿易の自由化をはかることに重点を置く国々と、経済協力などを重視する国々があった。1994年、自由化に重点を置く国の圧力によって、ボゴール宣言が発せられ、先進国は2010年まで、開発途上国は2020年までに貿易と投資の自由化を果たすことが目標とされた。また、1993年には（非公式の）首脳会議が発足した。アジア太平洋において、首脳会議を持つ唯一の制度となり、経済を超

えたアジェンダを取り扱うようになる。

しかし、APEC は、アジア太平洋におけるフォーカル・ポイントであり続けることはできなかった。一つは、APEC を通しての自由化は進まなかったことによる。90年代末に、APEC をベースに自由化を推進しようとした EVLS (Early Voluntary Sectoral Liberalization) は頓挫した。そして、それと入れ替わるように、多数の FTA が形成されるようになる。

### (3) アジア太平洋主義と東アジア主義

二つには、アジア太平洋には、アジア太平洋主義と東アジア主義という二つの潮流が存在するということである。APEC が発足するや否や 1991 年、マレーシアのマハティール首相は、EAEG (東アジア経済グループ：今で言う ASEAN+3) を提案する。この提案にアメリカは強烈に反対し、また日本も気乗り薄であった。しかし、1996 年、ASEM の発足は、公式の場ではじめて ASEAN+3 がグループとして行動することになった——現在では、ASEM は、アジア側でもインドやモンゴル、さらにロシア、豪州、ニュージーランドを加え、合計 46 カ国・2 機関となっている)。そして、翌 1997 年はじめ、日本の橋本龍太郎首相は、日-ASEAN 首脳会議を提案するが、ASEAN は ASEAN+3 を提案し、年末に ASEAN+3 の首脳会議が開かれる。ASEAN+3 は定例化していく。

これと同時進行的に発生したのが、アジア通貨危機である。この通貨危機に、アメリカは積極的に対応せず (できず)、また IMF の対応も適切さを欠くものであった。ここに、東アジアで対応することが必要となり、東アジア主義が強くなる (アメリカの関与の撤退と裏腹な関係となる)。そして、98 年、韓国の金大中大統領は東アジア共同体を研究対象に付するように提案する。さらに、2000 年、ASEAN+3 はチェンマイ・イニシアティブを発足させる。

以後、東アジアに対するアメリカの関与が低調であったこともあり、ASEAN+3 は、東アジアだけではなく、アジア太平洋における地域主義のフォーカル・ポイントとなる。また、2002 年 1 月に日本の小泉純一郎首相はシンガポールにおいて東アジア共同体を唱え、東アジア共同体が東アジア主義の (その内容はともあれ) シンボリックな存在となる。ここで、東アジア共同体を進めるに当たって、日本と中国の間で綱引きが起きる。中国は ASEAN+3 に限ろうとし、他方、日本 (小泉政権) は中国の影響力の増大をおそれて、オーストラリア、ニュージーランドを加えようとした。そして ASEAN は中国とバランスを取るためにインドを加えた。そして、決着は、「両取り」であった。すなわち、ASEAN+3 と東アジアサミット (EAS) の並立であり、それらがバック・トウ・バックで開催されるようになったということである。2005 年 EAS が開催されるが、そのメンバーは、ASEAN+3+3

であった。

90年代後半、すでに述べたように、経済面においては、アメリカの東アジアへの関与はそれほど深いものではなかった（アメリカの経済が成長していたため、90年代前半の強硬な姿勢は影をひそめていた）。これとは対照的に、アメリカの東アジア安全保障政策は、積極的と言って良いものであった。96年の台湾海峡でのミサイル実験の後、米中は関係を深めようとし、クリントン大統領は、98年、天安門事件以来米大統領として、初めての訪中を果たし、米中が戦略的パートナーであることをうたう。また、北朝鮮に関しても、95年に枠組み合意を、それに基づいて KEDO をつくり、98年のテポドン発射実験にもかかわらず、米朝関係は進展し、2000年、オルブライト国务長官が訪朝する。日本についても、96年橋本・クリントン共同宣言によって、同盟関係を強め、周辺での協力関係を進化させる。ただ、アメリカの対中関係は深くなり、日本はたとえば、98年のクリントン大統領訪中の際、大統領が日本に立ち寄りなかったことをもって、ジャパン・パッシングなどと言われた。90年代初頭、バブルが崩壊した後、日本経済は停滞し、アジア太平洋、東アジアにおける日本の相対的地位は大いに低下していく。ただ、過去の残影は残り、日本は、アジア経済危機において死活的に重要な役割を果たす。

この間、ARFは、それなりの活動をしたが、実質的な機能は強まることはなかった。また、先に述べた、アジア通貨危機で、インドネシアが不安定になり、東ティモールは内乱状態になるが、国連決議により、オーストラリアを中心とする多国籍軍が形成され、ついで、国連の主導のもとに、暫定行政機構ができる。

#### （4）9.11 とグローバルな単極構造のなかのアジア太平洋

90年代は、冷戦終焉後初めての10年間であった。この10年間、大国間の対立は背後に退き、それとは対照的に、世界的に、数々の内戦が起きた。また、アメリカは、唯一の超大国となり、経済は順調であり、単極構造はきわめて明確なものとなっていた。クリントン政権は、基本的には多角主義を取り、NPTの恒久化、化学兵器禁止レジームの強化、CTBTの締結（ただし、発効せず）など、いくつかの多角的な安全保障レジームを作っていた。対外的な軍事活動も、国連やNATOのもとで行っていた。

2001年からブッシュ（子）政権が発足し、選挙でのスローガンである謙虚な外交とは裏腹に、クリントン大統領と正反対のことをしようとする（いわゆる ABC—anything but Clinton）。中国に対しても、北朝鮮に対しても強硬路線をとる姿勢を示す。

しかし、9.11が起きることによって、事情は大きく変わる。アルカイダは、国際テロ組織であり、安全保障上、新たなものであった。ブッシュ大統領は、9.11のあと翌月から、

アルカイダをかくまったアフガニスタンを攻撃する。国際テロの攻撃に対して、北朝鮮を含む国際社会はそれを非難し、アメリカを支持した。アメリカは、国際テロと戦うために、大国を含む諸国と協力関係を作る。2002年9月のNSS(National Security Strategy of the United States of America)において、ブッシュ大統領は、いまや1648年のウェストファリア以来、大国間の平和が作られるもっとも大きな機会が訪れたと述べる。冷戦の終焉以後、大国間の対立は背後に退いたが、このブッシュ大統領のステートメントは、それをさらに進めるものであった。しかし、それと同時に、2002年の年頭教書において、ブッシュ大統領は、イラク、イラン、北朝鮮を悪の枢軸と特定し、さらに同年6月、テロおよびそれをかくまう国家に対しては、先制攻撃を辞さない旨のいわゆるブッシュ・ドクトリンを発出する。

以後、アメリカは、軍事力の優越性の重視、国連軽視、単独主義、民主主義（レジームチェンジ）などをベースとするネオコン的な政策をとり、ついには2003年イラクを攻撃する。アフガニスタンもイラクも政府を倒すということに関しては、圧倒的な力を持つアメリカにとっては容易なことであった。しかしながら、イラクにおいては、2003年5月1日にブッシュ大統領が勝利宣言したあと、その安定化は困難を極めた。また、アフガニスタンも暫時の安定の後、大いに不安定化し、それは現在まで続いている。2006年の中間選挙でブッシュ政権の与党共和党が大敗し、アメリカは政策を大きく転換せざるを得なくなる。2007年、ブッシュ政権は surge と称して約3万の軍をイラクに投入し、やっと出口を見つけ出すことになる。

このような9.11の影響は、アジア太平洋、東アジアに関しては、多様なものであった。東南アジアにおいては、一方で、イスラム諸国のアメリカに対する反応には複雑なものがあり、他方では、対テロ戦争に協力することになった。中国に関しては、先に述べたように、対テロ戦争への協力を調達しなければならないためもあり、米中関係は基本的に安定したものであった。日本について言えば、対テロ、対アフガニスタン、対イラク戦争に関して、テロ特措法、イラク特措法等をつくり対米協調には著しいものがあつた。

北朝鮮は、93～4年の第一次核危機、98年のテポドン発射実験など脅威であり続けた。2002年10月、訪朝中のケリー国務次官補に対して核開発をほのめかす（その直前小泉首相が訪朝し、日朝ピョンヤン宣言を発し、拉致被害者を連れて帰る）。北朝鮮の核開発に対して、アメリカは直接の交渉を拒否する。中国は、米朝を仲介するが、2003年半ばに、中国を議長とする6者会談が発足し、問題の解決がはかられるようになる。6者会談は北朝鮮、韓国、アメリカ、中国、ロシア、日本を構成員とし、北東アジアの国すべてを包摂する初めてのものであった。2005年、北朝鮮（朝鮮半島）の核廃棄や将来の平和条約等をめざすことを含んだ共同声明が発せられる。しかし、それでもうまくいかず、2006年と2009



年には北朝鮮は核実験を行い、事実上の核保有国となる。また、北朝鮮などからの核の拡散を防ぐために、PSIも、アメリカの主導で、2003年創設され、演習などを行っている。ただ、中国などPSIに批判的な国もある。

また、安全保障のアーキテクチャーから見て重要と考えられる動きとして、アジア太平洋で、平和維持や災害支援などの多角的な枠組みが徐々にできつつあるということである。たとえば、東南アジア最大級の多国間軍事演習「コブラゴールド」がある。これは、冷戦時代の1982年にインドシナ半島の共産圏拡大阻止を目的に米軍とタイ軍の合同演習として始まったが、現在では目的も平和維持活動に変容し、日本のほかインドネシアなど地域の主要国が参加するようになった。また、ARFも災害に対して、国際的な救援活動を行う大規模な訓練を行うようになってきている。2009年に第1回、2011年には第2回の多国間の訓練が行われている。さらに、日米、日豪、日韓などの二国間においても、平和維持活動や人道支援、災害救助などに関しては、協力が深まっている。

## II. 中国の台頭

### 1. 前奏——「先進国/新興国複合体」の形成

この間、中国は、78年の改革解放以来、年率10%平均で、経済成長を続ける。78年の中国のGDP/CAPは、200ドル程度であった。しかし、年率10%の経済成長は、10年で、規模が約3倍になるということであり、2000年代のはじめにはかなり大きなものとなっていた。そして、2001年ゴールドマン・サックスの報告書はBRICsという言葉を作り出し、新興国の急速な台頭を予測する。また、将来の国際政治において、いわゆるパワー・トランジションが大きな課題になることが予想された。中国の台頭が顕著になっていくなかで、これといかに対応していくかが当然課題になってきた。

このような状況の中で、00年代前半、中国自身は、平和台頭論をとらえ、自己の発展が他の国々の利益を損なわず、また中国自身は、平和的な手段で台頭するのでであると論ずる。これに対して、アメリカ（ゼーリック国務次官）は、中国は「責任あるステーク・ホルダー」になるべしと論ずる。さらに中国は、調和を重視する、和諧外交を掲げる。このような中国の路線は、鄧小平の掲げた韜光養晦に沿ったものと考えられる。

一方、中国は、GDPの成長率と同じぐらい（あるいはそれ以上）の勢いで、軍事費を増大してきた。冷戦後も、湾岸戦争そして、NATOのセルビア空爆を見て、米軍の優越性を目の当たりにし、軍の近代化を急ぎ、2025年にはアメリカに匹敵する軍の近代化を目指している。

中国の台頭とは対照的に、90年代から00年代の半ばまで、単極をほしいままにしてい

たアメリカは、イラクやアフガニスタンに介入し、その経済的な負担は大きく、また 2008 年以降の経済の後退から脱しえず、その力を相対的に低下させてきている。

## 2. ヘッジングと制度的バランシング：ディレンマの解決策？

このような中国の台頭は、一方で、密接な経済的な相互依存を維持し、他方で、中国の軍事的な台頭に対処しなければならないという、複雑な問題を他の国々に課すことになった。アメリカのブッシュ政権は 2006 年、中国との戦略対話を始める。また、オバマ政権は、「アジア回帰」とも言える政策を展開する。これは、オバマ政権が、一方で、深まる経済相互依存の中で、貿易を促進させるという経済的な利益の増進と、他方では、台頭する中国を牽制する、という二つの目標を持つことに由来していた。アメリカは、2009 年 TAC に加盟し、EAS への参加を視野に収めると共に、ARF などに積極的に参加するようになった。また、2010 年前半の ARF では、クリントン国務長官は、中国を牽制する発言をし、さらに、同年秋には 18 カ国国防相会議が発足するが、そこでも活発化する中国の海洋進出に対して、海洋の自由を掲げ、中国に釘を指す発言をし、リーダーシップを発揮しようとする。そして、2011 年から、EAS にはアメリカとロシアが入り、18 カ国となる。また、アメリカは、太平洋における軍事力を強化しようとしている。

ここで、展開されている国際政治の様式は、ヘッジングとか制度的バランシングと呼ばれるものである。そこでは、基本的には、協力的な関係（経済的相互依存）が主体であり、それを維持・発展させることが相互の利益になるということが前提とされる。そして、それと同時に、他国の自国の利益に反する（現在又将来の）行動を牽制し、またそれに備える行動をとるという行動様式が展開される。

このようなヘッジングは、アジア太平洋において広く見られてきたものである。たとえば、ASEAN 諸国が、中国の台頭に対して、中国との経済関係を進展させ、その果実を享受することを追求しつつ、アメリカを始め、他の様々な国や地域と関係を深めようとするのも一つのヘッジングである<sup>2</sup>。このように、東南アジアの国々は、中国（そしてアメリカ）に対して、ヘッジング戦略をとっているように見えるが、アメリカも、中国に対して<sup>3</sup>、また逆に中国はアメリカに対して<sup>4</sup>、ヘッジング戦略をとっている（米中の間には、相互ヘッジングという現象が見られる<sup>5</sup>）。

アメリカに関してみると、90 年代はじめ、中国に対して、経済を中心に関係を高めていく関与政策か、あるいは中国を最初から封じ込める（封じ込め政策）かが問題となった。以後、アメリカは基本的には関与政策を採用していくのであるが、ヘッジング戦略は、関与政策を主としつつ、中国が機会主義的な、アメリカの利益を損なう政策をとらないよう

にし、さらに中国が利益を損なう政策をとった場合、それに対処しようとするものであると考えられる。もし、アメリカの利益を損なう政策を中国がとった場合、ヘッジング戦略で整えた政策資源をもとにして、抑止や均衡政策あるいは、具体的な「制裁」行動を発動するであろう。ブッシュ政権は、2000年代の半ば、公然とヘッジング戦略を唱えた（たとえば、2006年のNSSには、中国に対して、「協力をするが、ヘッジする」と書かれている）。ただ、ブッシュ政権のときのヘッジング戦略は、政権内のタカ派的な色彩も濃く、たとえば、ペンタゴンの当事者は、ヘッジを「中国の攻撃的な行動を速やかに打ち負かすための有効な準備」と捉え、グアムへの爆撃機の配置などを例としてあげる<sup>6</sup>。このような‘ハード・ヘッジング’は、究極的には、中国を潜在的な敵であるとの認識を中国に伝えることになり、米中関係を不安定にするものであるとの指摘がつとになされていた<sup>7</sup>。そのこともあってか、オバマ政権は、中国との信頼醸成（不確実性を低下させるため）や、ソフト・balancingを主とし、ヘッジ戦略は表に出していないようである（2010年のQDRやNSSのなかには、**hedge**という言葉は見当たらない——ただ、これは実際の政策としては、いまや変化しているようである）。

以上のようなヘッジングは、よりソフトに様々な制度を作ったり利用したりすることでも行われることがある（制度的balancing、制度的ヘッジング）<sup>8</sup>。アジア太平洋における国際制度には、実に様々なものがある。たとえば、二国間で米中が戦略対話を行い、利害を調整するというのも一つの制度である。また、米中の両方を入れた多国間の制度をつくり、そこで調整することも考えられる（対立の内部化）。アメリカと中国と両方を含むような制度には、たとえば経済ではAPECなど（現在では、APECベースの自由化を進めるためにアジア太平洋全域の自由貿易協定FTAAPも考えられている）、安全保障であればARF等がある。また2011年から、東アジアサミットにロシアとアメリカが入ってASEAN+8となるが、そうするとそこに中国もアメリカも入ることになる。そこで様々な調整が行われる。

これに対して、アメリカが入っていない制度として、たとえばASEAN+3とか日中韓の首脳会議があり、中国の入っていないものとしてTPPなどがある。それからアメリカと日本、アメリカと豪州、アメリカと韓国等のいわゆるハブ・スポークの同盟があるが、このネットワークには中国は入っていない。

中国を入れた制度と、中国を入れない制度があり、アメリカを入れた制度もあり入っていない制度もある。これら様々な国際制度を使い、全体にバランスを取って、現在進行中のパワー・トランジションに由来する利益とリスクをコントロールしていくことも必要である（対立の外部化、後述）。

すなわち、一方では、たとえばアメリカも中国も皆入った制度をとおして、安全保障上の利害調整をしたり、信頼醸成を進め、また経済関係の安定化を図っていく。あるいは、他方で、中国の入っていない制度を利用して、中国を牽制するということも考えられる（もちろん、中国が入っている制度の中でも中国を牽制することはできる）。もちろん、多国間で中国を牽制したり、ヘッジするという事は容易ではない。なぜなら、各国とも中国とはそれぞれ異なった関係を持ち、集団で中国を牽制するといっても足並みを揃えるのは容易でないことが多いであろう。

ヘッジングは、相手の機会主義的な行動を防ぎ、それに対処する機微に富んだ政策である。しかしながら、台頭する中国に対して、経済的な相互依存を維持・促進しながら、それを壊すような行動にいかに対処していくかは、引き続き大きな問題であり続けよう。ヘッジ戦略は、それに関するいくつかの政策選択肢を示している。それは、外交的な手法とか、またさまざまな国際的な制度の組み合わせを含んでいる。日本としても、大いに参考になるものである。

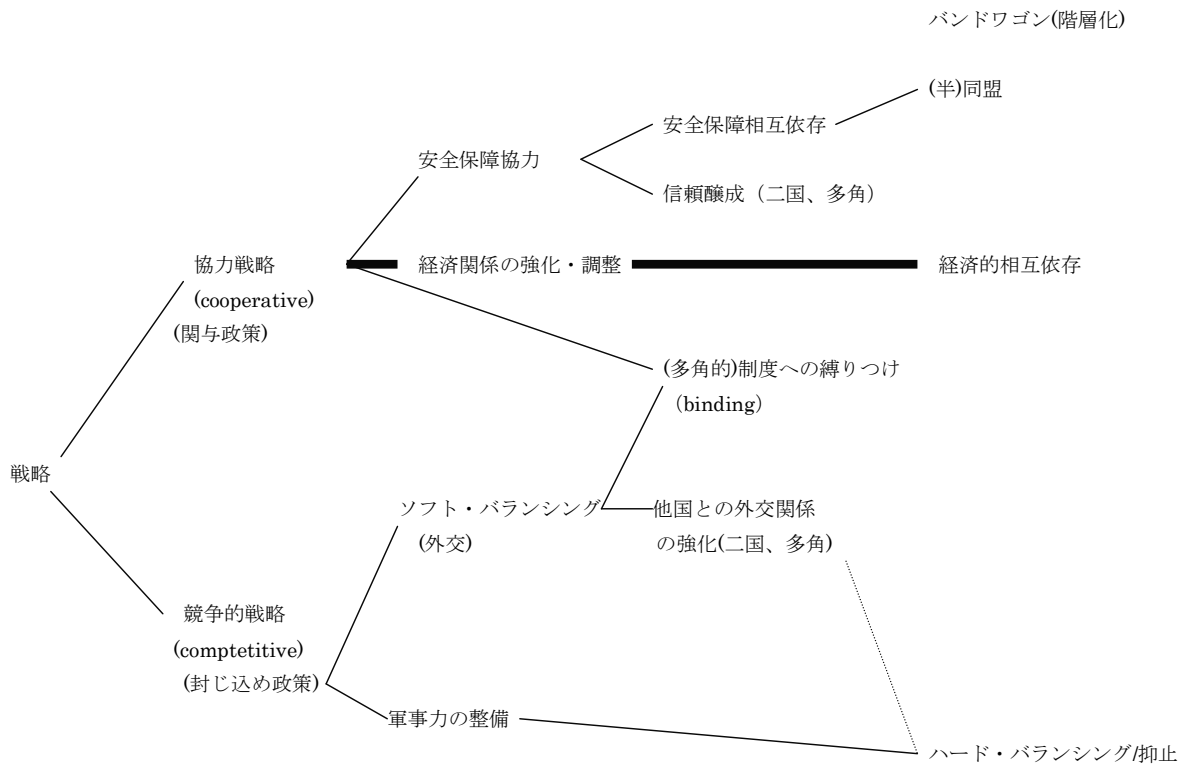
### 3. ヘッジングと制度的バランシングの理論

ここで、ヘッジングと制度的バランシングを図1に基づいて、簡単に復習、整理しておこう。説明するに当たって、アメリカの対中政策を念頭に置く（これは、日本の対中政策でもかまわない）。まず、真ん中の太い線があり、それは経済的相互依存を強化・維持する政策であり、基本的な目標である。そして、アメリカは、協力戦略と競争的戦略を持ち、上のほうが協力、下の方が、競争的戦略である（これらは、同時にとることができる）。上のほうから言うと、経済的相互依存を進めるために、二国間、多国間の制度でそれを推進する。それと同時に、安全保障面でも中国と、二国間、多国間で信頼醸成を図る政策をとることができる。さらに、経済と安全保障双方においても、協力関係、相互依存関係を深める政策もありえる。たとえば、G2 などである。

これに対して、下の方は、真ん中辺りは、協力と競争の両方混じったものである。たとえば、中国をフォーマルで強い制度の中に取り込み、そこでのルールや規範に中国を縛りつけ（binding）、中国の行動をコントロールしようとするものである。たとえば、WTOに中国を加盟させ、WTOのルールに中国を縛りつけ、中国の機会主義的な行動を避けようとするものである。

その下は、外交によって、中国を牽制しようとするソフト・バランシングである。これは、米中二国間でもおこなわれるが、他国と一緒に中国の行動に対してバランシングをおこなうということである。他国との協力による制度的バランシングは、たとえば、

図1 ヘッジング戦略の概要



中国とアメリカの両方の入っているフォーラムで、中国を牽制することがある。これらの包摂的なフォーラムは、一方では、すでに述べたように、中国との信頼醸成をおこなう場となるが、他方では、ときによって、中国を多角的に牽制する場となる。中国が入っていない制度やフォーラムにおいて、あるいはそのような制度をつくり、中国を牽制することもありえる。たとえば、経済面で言えば、中国が入っていない TPP などを促進し、対中依存を和らげ、また中国に自由主義的なルールに従うインセンティブを持たせしめるなどである。また、安全保障面で言えば、米国を中心とするハブ・アンド・スポークの同盟網を強化し、またインドなどとも安全保障上の結びつきを強め、中国を牽制しようとするのがこれに当たろう。ここまでになると、通常の勢力均衡 (balancing) と近いものとなる。

さらにすすんで、米国自身の軍事力を強化して、中国とバランスをとろうとする (図1の一番下)。中国が機会主義的な行動をとると、図1の下の方の政策がとられ、中国の伸張を押し戻そうとし、もし中国が協力的な行動をとるなら、上のほうの協力戦略を主とした政策をとろう。このようにして、中国の行動をコントロールしようとするのであるが、もし中国の協調的な政策と拡張的な政策が、中国の内政の反映であるとしたら(たとえば、協調的な政策は文民によって、軍事的に拡張的な政策は軍部によって支持されているとしたら)、ソフトな制度的なバランスは効果があろう。すなわち、ヘッジングとか制度的バラ

ンシングは、中国の国内政治におけるバランスに影響を与え、結果として、より望ましい政策がとられるようにするための手段でもある。また、中国のほうが制度的なバランスを受けたと認識した場合には、それを回避するような行動をとろう。たとえば、制度的なカウンター・バランスを行うとか（たとえば、2011年のコブラゴールドの演習に対して、中国も南シナ海で多角的演習を行うという可能性が指摘された）、多角的な制度ではなく、二国間関係を使用するとか、あるいは、経済的なレベレッジを使って（たとえば、フランスに人権で批判されると、フランスから数兆円の買い物をして人権批判を牽制する）、包囲網をかいくぐるとかである。

### Ⅲ. パワー・トランジッションとアジア太平洋の将来

以上は、短・中期的なパースペクティブからの考察であったが、以下長期的なパースペクティブからアジア太平洋の安全保障のアーキテクチャーを考察してみよう。

#### 1. パワー・トランジッション

長期的に見た場合、一番の課題は、中国の台頭であろう。中国、インド、ブラジルなどの新興諸国は、08年のリーマン・ショックを超えて、力強い成長を続け、国際経済の安定を支えるとともに、アメリカ、ヨーロッパ、日本などの先進国を急追している。いまだ一人当たり所得では世界で100位以下の中国は2010年GDPで日本を抜き、世界第2位の経済大国となった。そして、あと十有余年で、アメリカに追いつくという。そして、予測のあり方にもよるが、2030年ごろには、倍とは言わないまでも、アメリカを優に凌ぐ経済規模になっている可能性が高い（しかし、一人当たりのGDPはアメリカの数分の一で、いまだ「開発途上国」であろう）。このような力の移行（power transition）は、世界の力の分布を変え、第2次世界大戦後（あるいは産業革命以来）形成され維持されてきた西側先進国中心の秩序を大いに揺さぶる可能性がある。

パワー・トランジッションとはA.F.K. オルガンスキーの始めた議論であり、それはおおよそ次のようなものである<sup>9</sup>。産業革命以来、国家間の相対的な力は、工業化によって大きく変動するものとなった。一国の工業化は、伝統的な経済から、離陸（テーク・オフ、工業化の開始）を経て、軽工業、重工業に移り、さらに大衆耐久消費財の時代に移行する。工業化が軽工業、重工業、耐久消費の段階にあるときには経済は急速に成長し、その国の経済規模は拡大する。他方、大衆消費の時代を過ぎると経済は成熟期に入り、成長は抑制されたものとなる。いわば離陸以後の国家の経済規模の成長はS字型になっているという見方である。

歴史的に見ると離陸の時期は国（さらには地域）によって異なる。ヨーロッパでは最初

はイギリス、次いでフランス、ドイツ、アメリカと続いた。そして、最近ではアジアにおいて、1970年代に韓国、香港、シンガポール、台湾、そして80年代に中国が離陸したと考えられる（そして、90年代にはインド）。現在起こっているパワー・トランジションは、個別の国で見れば、アメリカと中国との間で起こっているが、より広く見るとヨーロッパとアジア（非ヨーロッパ）の間で起こっている。超長期的に見れば、このような力の移行は、すべての国が工業化し、成熟経済になるまで続く。

このような発展段階をたどると、（人口などの規模があまり変わらないと仮定した場合）先に離陸した国（Aとしよう）は、他を圧する経済力を持つようになり、19世紀のイギリスのように自国の価値体系（と利益）を反映した一つの国際秩序（抽象的には、規範とルールセット）を作るようになる。しかし、Aに次いで離陸したBは、当初はAと大きく差をつけられたところから離陸しても、最初は徐々に、そしてあるときから急激にAとの格差を縮めることになる。もしその時にAの経済が成熟期にあれば、この格差の縮小は一層急激なものになり、BはAを追い抜くであろう。そして、Bは、Aの作った国際秩序のなかで成長するのであるが、ときにその秩序の中では十分な利益を得ることができないと不満を持つことがある。そうすると、Bは、国際秩序を自国に有利なように変革しようとし、Aに挑戦するようになる。

## 2. パワー・トランジションの3つのタイプ

パワー・トランジションのあり方については、3つのタイプが考えられる。競争的移行、協調的（平和的）移行、そして混合的（協争的）移行である。以下、現在のパワー・トランジションの中心であるアジア、アジア太平洋を念頭に置きながら、これらのシナリオを考察してみよう。

### （1）競争的力の移行

過去の力の移行には、19世紀末から20世紀前半に見られたイギリス（+アメリカ）とドイツという競争的な、ときに戦争をも伴う、競争的な力の移行がみられた。あるいは冷戦期もアメリカとそれを追うソ連との間のパワー・トランジションであるとの見方も存在した。

競争的な力の移行においては、二つの国の政治・社会・経済体制は大いに異なり、また、それらの間の経済関係も相互依存を断ち切るような政策や思考方式がとられた。ナチスの生存圏とかソ連の社会主義圏確立の動きがそれである。このことが、先行する国家が形成した国際秩序に後発国が挑戦し、両者に大きな対立をもたらす原因となった。

## (2) 協調的力の移行

それとは対照的に、19世紀末から20世紀初頭にかけてのイギリスとアメリカの間には協調的な、平和的な力の移行が見られた。すなわち、19世紀末には、アメリカはGDPでイギリスを抜き、世界ナンバーワンの国家となっていた。しかし、この過程でアメリカはイギリスの作ったリベラルな国際秩序に挑戦することはなかった。むしろ、国際秩序維持に不十分であったかもしれないが協力的であった。協調的力の移行においては、力の移行に直面する二つの国の間に、政治・経済・社会体制の均質性があり、イデオロギーも同じであり、かつ経済的な相互依存を促進する政策をとりまたそれを促進するような秩序を認め合った。もちろんそこでは、力の変化に応じて、役割の変化や交代が起きるのである。

## (3) 協争的移行

しかし、アメリカと中国の間の力の移行を考えた場合、過去の二つのタイプとは異なるものになると考えられる。もし、米中間の力の移行が、過去の二つのタイプのいずれかであるとすると次のようになろう。一つは、アメリカと中国は政治・社会・経済体制、イデオロギーが異なり、もしそれぞれが自己の価値体系に基づいた国際秩序を作ろうとすると、対立は避けられないものとなろう。さらに、もしアメリカが中国を経済的に封じ込めようとしたり（あるいは、制裁のためにその市場を中国に対して閉じようとしたり）、あるいは中国が東南アジア市場を取り込んだり、さらには資源確保のためにアメリカを排除し、現代版の生存圏を作ろうとしたりすると、敵対的な関係が構造化しよう。また、より単純に、軍事力の相対的な変化によって、中国が台湾またその他中国の領海法に含まれる領域を軍事力で制圧しようとする（たとえば、中国は既に南沙群島を「核心的利益」と称している）、すなわち既存の秩序（現状維持）に挑戦しようとする、米中関係はきわめて敵対的なものとなろう。

いま一つは、米中の力の移行が協調的なものとなる可能性である。この可能性のもっとも単純なシナリオは、中国が政治体制を変え、人権を尊重するようになり、また共産党一党独裁から多党制の民主主義に変化する、ということである。また、国内的にも対外的にも市場メカニズムを発展させ、自由な経済を貫徹するようになる、ということである。これは、冷戦後に見られた、民主主義と市場経済の支配という考えを反映するものであり、また、経済が発展するにつれて、政治も民主化していくという政治・経済発展論に通ずるものである。

以上二つのタイプそれぞれが実現する蓋然性がまったく無いというわけではないが、それはたぶん現実的ではないであろう。第1のシナリオについて言えば、米中が互いに（あ



るいは片方から) 経済的に相手を締め出したり、あるいは自給自足的な経済圏を形成することは、双方の経済的相互依存を考えれば考えにくい。また、米中の力関係が変化し、戦略的環境を変え、また局所的に力がシフトし、中国が自国の領土と考える領域を回復しようとして、軍事行動を行うことは皆無ではないと考えられるが、全面的な米中の対立の可能性は低いであろう。なぜなら、アメリカとの対立が軍事的にも、経済的にも(相互依存の破壊を含めて)、コストがきわめて高いからである。とくに、パワー・トランジションにおいて、国際秩序をめぐる争いをいかに決着させるかは大きな問題である。過去の競争的なパワー・トランジションで見られたような全面戦争を決着手段(*ultima ratio*)とすることは考えられない。

また、第2のタイプ(協調的力の移行)について考えると、とくに、政治体制や人権の問題に関して言えば、中国がスムーズに民主化していく可能性はそれほど高くはない。そして、もし、人権や民主主義を中国に強く求めていくとすると、それは大きなコストを伴うものとなるであろうし、また協調的力の移行を求めるといふ目標とは裏腹に、力の移行を競争的なものに転化させる可能性も存在する。

そうすると、一番現実的なシナリオとしては、米中のパワー・トランジションの中で、協調と競争が入り混じった、経営学の用語で言う協争的(*coopetition*)な関係が続くと考えられる。この協争的な関係にもっともフィットした戦略が前節で述べたヘッジング、そして制度的なバランスングなのである。すなわち、繰り返して言えば、経済の相互依存を維持すること(協力)を基本として、一方で、それをさらに発展させるために、二国間、多国間制度を通して、更なる協力を、経済面でも、安全保障面でも推進させ、他方では、二国間はもとより、中国を入れた制度、中国を除いた多国間制度を駆使して、中国の機会主義的な行動を牽制したり、ヘッジする(これには、軍備増強などハード・バランスングも必要になることもある)。もちろん、中国の方も、カウンター・ヘッジングや制度的なカウンター・バランスングを行うであろう。そして、このような相互のソフトなヘッジング、制度的バランスングの応酬の中で、相互の機会主義的な行動が抑制され、経済的な相互依存が進み、中国のS字型の経済成長がなだらかになるまで、暴発を防ぎ、ソフト・ランディングをはかることが肝要となる。そして、最終的にどのような結果になるかは、以上のような外交の実践のプロセスに依存する。

### 3. 将来のシナリオ

とはいえ、2030年を考えた場合、いくつかのケースを考えることができよう。2030年のアジア太平洋のあり方を考えるとき、いくつかの要素が重要となろう。ここでは、単純

化のため二つの要因を考えよう。一つ目は、力関係とその変化である。国際秩序を作り出すとき覇権国とそれを追う国の力関係が大きな役割を果たすからである。もちろん、力関係といってもそれ自身多様な意味を持っており、経済的な力であることもあり、軍事的な力であることもある。また、イデオニショナル (ideational) な力 (ソフト・パワー) であることもある。そして、最後のイデオニショナルな力は、すぐ後で述べる価値体系と関係のあるものである。現在の時点から将来を見るとき、中国の経済力や軍事力は増大の方向に行くことは間違いないと考えてよいであろう。もちろん、中国が政治、経済で混乱してそれとは異なる経路をとることもあり、また、人口構造から来る制約や経済の成熟によって、経済の拡大はより抑えられたものとなるかもしれない。ただ、2030年あたりまでは、中国の経済は大いに拡大するというのが、可能性の高い仮定であろう。

もう一つは、アメリカ (先進国) と中国の価値体系の違いである。これが重要である理由は、すでに述べたが、パワー・トランジションが国際秩序にかかわるものであり、国際秩序は、覇権国の価値体系を反映するものであり、国際秩序をめぐる争いは覇権国とそれを追う国の価値体系を基盤にするものであるからである。図2は、きわめて大まかであるが、アメリカを始めとする先進国の価値 (規範) と中国が奉ずると考える価値を対比したものである。中国が国家主権に最優先の順位を与えるのに対して、先進諸国は、もちろん主権を無視するわけではないが、それを相対化し、また国家主権に対して、人権を重要視する。先進諸国は、リベラルな民主主義を基本的な価値とするのに対して、中国は、権威主義的体制を維持し、民主主義 (自由) というよりも政治の安定を重視する。また経済運営や体制も、先進諸国は国内外ともに自由市場をベースとするのに対して、中国は、国家主導の経済 (重商主義) を展開する。さらに、中国の優先順位は開発・成長であり、それは先進諸国の環境保全の規範と対立しよう。また、安全保障に関しては、先進国同士の関係は、透明性と信頼、多元的安全保障共同体が基本となる。それに対して、中国にとっては、軍事力が重要な役割を果たす政策が展開される。そして、このような中国が大きくなると、それに接する先進国も軍事力重視、経済における国家の役割の増大などの特徴を持たざるを得なくなる。

図2 価値体系の違い

先進国的な価値	人権	リベラル民主主義	自由市場	環境保全	多元的安全保障共同体
中国 (新興国) の価値	国家主権	権威主義 政治の安定	国家主導 (重商主義)	開発	勢力均衡 軍事力

### (1) 価値体系が変わらず力関係が変化する場合

このように価値体系はかなり異なるものである。アメリカを始めとする先進国の価値体系を反映したものが現在のリベラルな国際秩序であると考えられる。これに対して、中国の価値体系は、開発、安定、国家主導の経済などをベースとしたものであり、現在のリベラルな国際秩序と異なる国際秩序を作り出す可能性がある。その価値体系は、中国の実際の経済的成功とあいまって、多くの開発途上国にとって魅力的なものであろう。そして、すでにこのような国際秩序原理は北京コンセンサスと呼ばれるものとなり<sup>10</sup>、さらに、北京コンセンサスとアメリカ的な価値をベースとする秩序との二極体制になっていると論ずるものさえいる。そして、このような二極体制は、中国の力が増大すればするほど、顕著になっていくかもしれない。

### (2) 価値体系の変化

さて、このような価値体系は時間的に容易には変わらないであろう。しかし、変容することもありえる。しかし、これらの価値体系は多次的であるために、変容を議論するのは容易ではない。とはいえ、以下若干の考察を試みよう。一つは、すでに触れたが、中国の価値体系が長期的に見て変化することである。たとえば、政治体制が民主化したり、人権や環境がより重視されるようになったり、経済体制もより自由になるように変化することである。そうすると、それは、リベラルな価値体系に接近してくる。このような変容の方向は、中国国内の政治の変容に基づくものもあり、アメリカや他の先進国の働きかけなどによって引き起こされる場合もあろう。また、当然、中国がリベラルな国際秩序で生きることが利益的にもベターであると認識することあろう。以上のことは、力関係から言えば、アメリカあるいはアメリカ主導の連合が十分に強いことが前提となる。

また、逆に、中国の価値体系が、リベラルな価値体系からさらに離れることもありえよう。たとえば、中国がナショナリスティックになり、さらに軍事力優先の政策を採ったり、人権無視の政策をとるようになる可能性である。これは、中国の国内の政治的な変化によることもあり、外からの刺激に反応して起きることもあろう。また、中国の力が増大すると、このような可能性が高まるかもしれない。

通常われわれはリベラルな価値体系は変わらないものとする（現在の国際秩序のベンチマーク）。しかしそれは、さらに純化し、ワシントン・コンセンサスとかあるいは民主主義への武力行使を伴う体制転換などを唱えるネオ・コン的な価値体系にもなりえる。これは、アメリカの力が圧倒的に強いときに起きやすいものである（したがって、将来そのようなことが起きる可能性はあまりない）。

また逆に、リベラルな価値体系を奉じた国々が、中国的な価値体系に近づくこともありえる。たとえば、すでに触れたように、もしリベラルな価値体系を持った国が主権とか軍事力とか勢力均衡を旨とする国家と接触すれば、軍事力や均衡などをベースとする政策をとろう。また、新興国が台頭し、それと経済的に競争しなくてはならなくなったとき、リベラルな国家も、政府が主導するような経済運営に変化していく可能性も存在する。そうすると、すべての国が、伝統的な国際政治に近い行動をとることになる。そして、このことは、アメリカ（と他の先進国）と中国との軍事的、経済的な力が均等化したときに起こりやすい。

以上述べたように、力関係、価値体系、そして国際秩序は相互に密接に関連するものである。

図3 2030年のシナリオ

		力関係の変化			秩序の特徴
		アメリカ（+同盟国）有利	均衡	中国優位	
二つの価値体系	変化なし（二つの価値体系の並立）	リベラル国際秩序（小さな中国的秩序）	二つの秩序の並立、二極化（対抗と均衡）	中国的秩序（小さなリベラル秩序） [温和なもの、強制的なもの]	二つの秩序の並行、対抗、調整
	中国の価値体系のリベラル化	リベラルな国際秩序	リベラルな国際秩序	リベラルな国際秩序	リベラルな秩序、役割と影響力の調整
	アメリカ/先進国の価値体系のモダン化		重商主義的世界、多極的均衡	中国優位の重商主義的世界、中国に対する <b>balance of power</b>	秩序なし、重商主義的、バランス・オブ・パワー的世界、伝統的国際政治

図3は、力関係の変化と価値体系を組み合わせ、どのような国際秩序が生成し、またそこでどのような問題点なり課題があるかを示したものである。力関係に関しては、アメリカ（とその同盟国）が優位、アメリカと中国が拮抗している、そして、中国優位の3つに分けてある。価値体系の方は、二つの価値体系がともに変化せず、並立している状態、アメリカの価値体系は変わらず、中国の価値体系がリベラルな方向に変化する場合、そして、アメリカや先進国の価値体系が変化し、主権、国家、軍事力の役割を重視するものとなり、

中国の価値体系に近づく、という3つを想定している。このような力関係、価値体系のあり方によって、またその組み合わせによって様々な国際秩序（国際政治のあり方）が考えられる。

価値体系が変化しないで、力関係が異なる場合を考えてみよう（図3の一番上）。もし、アメリカとその同盟国の力が大きな場合、リベラルな国際秩序が維持されよう。そして、中国的な秩序は小さなものにとどまろう。現在（そして過去）とそれほど変わらない秩序である<sup>11</sup>。

価値体系が変化しないで、中国の力が強くなり、拮抗するようになるでしょう。そうすると、二つのほぼ同じ大きさの、価値体系を異にする秩序が並立することになる。いわば、二極体制である（中国的秩序についてはすぐ後で述べる）。しかしながら、冷戦期の二極体制と違うのは、中国のほうも経済発展のためにアメリカ側の秩序と経済関係を維持しなければならない、また実際上も、この二つの秩序の間には密接な相互依存が成立しているであろう。ただ、軍事的、戦略的な軋轢は大きなものになる可能性がある。この二つの秩序の間の調整をいかにするかが大きな課題となるであろう。パワー・トランジション的に言えば、もっとも緊張の高いケースである（ただし、ネオリアリスト的に言えば、二極体制は安定したものとなる）。

価値体系が変化しないで、中国の力が大きくなり、アメリカに対して優越するようになる場合はどうであろうか。ここでは、中国的な価値体系に基づいた大きな秩序ができ、リベラルな国際秩序は小さなものとなる。中国的な価値体系に基づいた秩序がどのようなものになるかについてはわからないところが多いが、たとえば、「朝貢的」な秩序になる可能性が高いという論がある<sup>12</sup>。それが具体的にどのようなことを意味するかは定かではないが、中国の圧倒的な経済力を基にして、その秩序に入っている国は中国に大きく依存し、中国の立場や価値体系に *acquiesce* する、「system of acquiescence 黙認の体系」になると考えられる。ただ、中国はそのようなルールに対する違反国に対しては、ときに強圧的な態度に出るかもしれない。中国的な秩序とリベラルな秩序との関係を考えると、一つは、軍事力において、中国の軍事力投射とアメリカの軍事力の投射が、相殺するところに境界線が引かれよう。二つには、経済的な依存関係において、中国に対する依存関係と、アメリカ（リベラルな秩序）に対する依存関係のあり方が境界線を定めるかもしれない。中国が軍事的に優位な地理的な範囲で、また経済的に中国に大きく依存している国々は、中国的な秩序に組み込まれよう。また、中国に経済的に依存するが、軍事的にはアメリカが優位な地域に位置する国は、アンビバレントな地位に立つことになる。あるいは、経済的にはリベラルな秩序に依存し、しかし、軍事的には中国が優位な地理的な範囲にある国々もア

ンビバレントな立場に立とう。

では、中国の価値体系がリベラルな方向に変化し、価値体系の違いが縮小していくときはどうであろうか。この場合、二つの異なる秩序が形成されるよりは、全体的にはリベラルな国際秩序が維持されよう。力関係がアメリカに有利なときには、きわめて安定的なリベラルな国際秩序ができるであろう。ただ、中国の力が増大した場合には、リベラルな国際秩序の中で、中国の役割が大きくなるような調整が行われることになるだろう。すなわち、リベラルな国際秩序の規範やルールは変わらないものの、そこでの役者、役回りが変化するということである<sup>13</sup>。もちろん、中国の価値体系がリベラルな方向に変化するといっても、軍事的な、戦略的な力関係は大きく変わることが考えられ、その点で、アメリカと中国の葛藤は起きる可能性があるが、それは価値体系が大きく違うときと比べて、それほど危険なものではないであろう。

次に、リベラルな価値体系が変化し、多くの国が重商主義的になり、また勢力均衡的な行動をとるようになるとうどうであろうか。もし、アメリカ（と同盟国）の力が圧倒的に優位であれば、このようなリベラルな価値体系の変化が起きることはない。しかし、中国の経済力、軍事力が強くなり、それに対抗するために経済的にも国家の関与・役割が強くなり、軍事的にも対抗しなければならなくなると、リベラルな国際秩序の凝集力は大いに低下し、中国を含めて重商主義的な、また二極、多極の勢力均衡的な世界になりかねない。ここでは、悪くすると、各国が、国際的な規範もルールもなく、合従連衡を繰り返す世界になるかもしれない。秩序なき世界である。そのなかで、中国の力が圧倒的に強くなれば、中国に対する大連合ができるかもしれないし、全体が中国的な価値体系に基づいた新たな国際秩序が形成されていくかもしれない。

図3をヨコにみると、価値体系が変化しない場合には、二つの秩序が並存し、アメリカと同盟国の力が強ければ、リベラルな国際秩序が維持され、そのなかで中国は生きていこう。ただ、中国の力が強くなれば、中国的な秩序が大きくなっていく。中国の価値体系がリベラルな方向に変化するなら、全体的にリベラルな国際秩序が維持されよう。ただ、中国の力が強くなると、中国の役割が大いに増大しよう。中国の力が強くなり、それに対抗するために、リベラルな価値体系が崩れるようなことになるとう、全体の秩序がない、重商主義的で、合従連衡の勢力均衡的な世界になるかもしれない。

また、図3をタテに見ると、アメリカと同盟国の力が強ければ、リベラルな国際秩序は維持される。これは、二つの価値体系が変わらなくとも、中国の価値体系がリベラルな方向に変化しても同じである。アメリカと同盟国の力が強ければ、リベラルな価値体系に揺らぎは起きない。

中国の力とアメリカ（と同盟国）の力が拮抗すると、二つの価値体系に変化がない場合、価値体系を異にする国際秩序が並存・拮抗する世界となる。ただ、中国の価値体系がリベラルな方向に変化すれば、全体的にリベラルな国際秩序は維持される。ただ、中国の力が強くなれば、リベラルな価値体系に変容が起きるかもしれない。その場合には、重商主義的でバランス・オブ・パワーが顕著になる。

中国の力が圧倒的に強くなると、二つの価値体系が変わらない場合、中国的な大きな秩序が形成され、リベラルな秩序は残るにせよ、劣勢に立たされる。ただ、中国の価値体系がリベラルな方向にシフトすれば、中国の力が大きくなっても、リベラルな国際秩序は維持されよう（ただ、そのなかで中国の役割や影響力は強くなる）。しかし、中国の力が大きくなる中で、リベラルな価値体系が動揺すれば、そして、中国の力が極めて大きなものとなれば、中国に対して、対抗同盟ができたり、また、中国が軍事的にも、経済的にも強い、覇権的な国となる。

#### IV. 日本の選択

以上のようなシナリオを考えた場合、日本にとって望ましいのは、図3で、リベラルな国際秩序が維持される場合である。リベラルな国際秩序が維持されるのは、大きく分けて二つある。一つは、中国の価値体系が変化しない場合、アメリカを中心とするリベラルな価値体系を奉ずる国の力が十分に強い場合である。2030年を考えても、アメリカ、日本、韓国、オーストラリア（さらには、ヨーロッパ）などのリベラルな国家の経済力をあわせれば中国に対して優位に立てる可能性が大きい（そのときには、インドも十分に大きくなっており、もし、インドがリベラルな国家であれば、リベラルな国の連合は中国の力に対して優位に立てる）。

いま一つは、中国の価値体系がリベラルな方向にシフトすることである。もしこのような事象が起きれば、力関係がどのように変化しても、全体的なリベラルな国際秩序は維持される。中国の価値体系がリベラルな方向にシフトするには、中国の国内の政治変容があり（これは、中国にとって、政治的にも心理的にも（アイデンティティの上でも）容易ではないであろう）、また、中国がリベラルな国際秩序の中で、十分な利益を得られることを確認していくことである。もちろん、論理的には、外から民主化や人権に関して、また経済の自由化について圧力をかけることも手段として考えられよう。ただ、すでに述べたように、このような外圧は、ときに大きな反発を呼び起こし、逆効果になることがある。中国の価値体系をリベラルな方向にシフトさせるには、まずもって、現在のリベラルな国際秩序の健全性と、力強さを維持することである。

以上のことは、日本は、アメリカを中心とするリベラル国家群に深く根を下ろし、協力して、リベラルな国際秩序を維持することをしなければならない。また、そうすることは、リベラルな価値体系が変容し、無秩序な、重商主義的で、勢力均衡的な、日本にとって、もっとも望ましくない世界が登場することを防ぐことにもつながる。

ただ、価値体系が変わらずに、中国が力を増大してきた場合、日本は、アンビバレントな立場に立たされることがありえる。たとえば、経済で中国に大いに依存し、安全保障に関しても、米中の軍事力の投射が、中国の方に有利になる地理的範囲に属するようになった場合である。日本はそれでも、リベラルな秩序に属しがんばっていくのか、あるいは、中国的な朝貢体系、「黙認の体系」に入るのか、大きな選択をしなければならないことも考えられる。

いずれにせよ、日本の目標がリベラルな国際秩序を維持し、そのなかで経済的な水準を保ち、安全を確保することであるとすれば、現在から、様々な手段を使い（ヘッジングとか制度的バランスはその中でも重要な手段である）、アジア太平洋地域の秩序がそのような方向に向くように努力をしていくべきであろう。

— 注 —

- <sup>1</sup> Michael Brecher, "International Relations and Asian Studies: The Subordinate State System of Southern Asia," *World Politics*, 15 (2), 1963, 213-235.
- <sup>2</sup> Evelyn Goh, *Meeting the China Challenge : The U.S. in Southeast Asian Regional Security Strategies*, Policy Studies 16, Washington, D.C.: East-West Center, 2005.
- <sup>3</sup> Evan S. Medeiros, "Strategic Hedging and the Future of Asia-Pacific Stability," *Washington Quarterly*, Winter 2005-06, 29:1. 145-167. Yoshinobu Yamamoto, "Triangularity and US-Japanese Relations : Collaboration, Collective Hedging and Identity Politics," in William Tow, et al, eds., *Asia-Pacific Security*, London: Routledge, 2007, 73-86.
- <sup>4</sup> Rosemary Foot, "Chinese Strategies in a US-Hegemonic Global Order: Accommodating and Hedging," *International Affairs*, 82:1, 2006, 77-94.
- <sup>5</sup> Medeiros, *op. cit.*
- <sup>6</sup> たとえば、Bill Gertz, "Pentagon 'Hedge' Strategy Targets China," *Washington Times*, March 18, 2006. また、次を参照。John J. Tkacik, Jr. Hedging Against China, *Backgrounders*, No. 1925, April 17, 2006, Heritage Foundation.
- <sup>7</sup> Medeiros, *op.cit.*
- <sup>8</sup> Kai He, *Institutional Balancing in the Asia Pacific : Economic Interdependence and China's Rise*, Abingdon, Oxon: Routledge, 2009.
- <sup>9</sup> AFK. Organski, *World Politics*. New York: Knopf. 1958, chapter 14. Ronald L. Tammen, et al, eds., *Power transitions : strategies for the 21st century*, New York : Chatham House Publishers, 2000. パワー・トランジションと言ったとき、オルガンスキーのほかにも、モデルスキーやギルピンなど似たような議論がある。しかし、オルガンスキーがパワー・トランジションの核心的な体系を提供している (Jonathan M. DiCicco and Jack S. Levy, "The Power Transition Research Program: A Lakatosian Analysis," in Colin Elman and Miriam Fendius Elman, eds., *Progress in International Relations Theory : Appraising the Field*, Cambridge, Mass. : MIT Press, 2003, chapter 4)。
- <sup>10</sup> Joshua Cooper Ramo, *The Beijing Consensus*, Foreign Policy Center, 2004.



- <sup>11</sup> したがって、リベラルな国際秩序維持するためには、アメリカを中心とするリベラル国家群が協力し、力を合わせてその優位性を保つべきであるという議論が出てくる。G. John Ikenberry, “The Rise of China and the Future of the West : Can the Liberal System Survive?” *Foreign Affairs*, January/February 2008.
- <sup>12</sup> David C. Kang, *China Rising: Peace, Power and Order in East Asia*, New York : Columbia University Press, 2007. Martin Jacques, *When China Rules the World: The Rise of the Middle Kingdom and the End of the Western World*, Allen Lane, 2009, たとえば、第9章。ただし、アメリカからみれば、このような中国の覇権的な地位を東アジアに認めるかどうかは、大きな選択である。もし、それを阻止しようとするれば、アメリカは他の諸国との連合形成を行い、きわめて強い対中政策をとらなければならないことになる (Samuel Huntington, *The Clash of Civilizations*, New York: Free Press, 2002. Richard K. Betts, “Conflict or Cooperation: Three Visions Revisited,” *Foreign Affairs*, November/December 2010)。
- <sup>13</sup> この点、たとえば、John Ikenberry, “The Liberal International Order and its Discontents,” *Millennium - Journal of International Studies*, May 10, 2010. また、Betts は、F フクヤマ (リベラル)、S.ハンティントン (文明の衝突、「コンストラクティビズム/アイディア・イズム」)、J.ミアシャイマー (リアリズム) という3つの観点から、中国の台頭を考察する興味ある議論を展開している (Betts, *op. cit.*)。